

令和6年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福岡山市

令和6年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和6年度 決算の概要	2
2 令和6年度 各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	10
14 普通会計経常収支比率の状況	12
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	14
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	17
(3) と畜場費特別会計	18
(4) 宅地造成事業特別会計	19
(5) 休日急患診療所費特別会計	20
(6) 石原土地地区画整理事業特別会計	21
(7) 介護保険事業特別会計	22
(8) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	26
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	27

一般会計、特別会計の事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和6年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和6年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」で示された三位一体の労働市場改革、少子化対策・こども政策の抜本強化、地域・中小企業の活性化といった課題を踏まえ、物価や経済の動向に応じた機動的な対応、経済・財政一体改革を着実に推進するとの方針に基づき編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を0.6兆円上回る65.7兆円が確保された。新たに「こども・子育て支援事業債」が創設されるなど、地方団体が「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう地方財政措置が講じられたところである。

■ 本市予算編成

本市の令和6年度当初予算は、令和4年度からスタートしたまちづくりの基本的な指針「まちづくり構想 福知山」の計画年度の間年にあたり、その取組を進める中で熟度や効果をより高めていくための「幸せを生きる新時代・福知山づくり浸透予算」として編成した。令和6年6月に市長選挙を控えていたことから新規・拡充の取組は抑制した骨格型の予算としつつ、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをし、予算を配分したものである。また年度中には住民税非課税世帯等臨時特別給付金などへの対応のため、第9号まで補正予算を編成したほか、一般会計においては市長選挙後の6月定例会で選挙公約の「みらいをつくる7つのまちづくり」をスタートさせる1.4億円の肉付予算を追加した。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、定額減税補足給付金(調整給付)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などに係る経費に加え、第4期埋立処分場整備事業や桃映地域公民館等整備事業などの経費が増加したこと、会計年度任用職員の処遇改善にかかる制度改正等により、歳入・歳出とも過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、市税や地方交付税において予算を上回る歳入を確保できたほか、合併算定替減対策基金や財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は6.6億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や扶助費が増加したことなどにより、前年度から2.7ポイント上昇し96.4%となった。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し10.0%、将来負担比率は0.1ポイント上昇し28.3%となった。令和6年度決算にかかる指標等については、概ね堅調であると言えるが、基金残高が大きく減になっていることや経常収支比率が上昇している中であって、令和7年度も引き続き労務単価や人件費、物価の高騰が見込まれることから令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針(令和4年度～令和8年度)」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

2 令和6年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会 計 別			年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計			令和6年度	50,306,976,953	49,579,776,844	727,200,109	67,295,536	659,904,573
			令和5年度	51,170,416,076	49,914,105,338	1,256,310,738	356,043,672	900,267,066
			差 引	△ 863,439,123	△ 334,328,494	△ 529,110,629	△ 288,748,136	△ 240,362,493
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	令和6年度	6,762,683,038	6,709,257,752	53,425,286	—	53,425,286	
		令和5年度	7,270,407,580	7,148,861,618	121,545,962	—	121,545,962	
		差 引	△ 507,724,542	△ 439,603,866	△ 68,120,676	—	△ 68,120,676	
	国 民 健 康 保 診 療 所 費	令和6年度	29,163,829	29,163,829	—	—	—	
		令和5年度	28,190,586	28,190,586	—	—	—	
		差 引	973,243	973,243	—	—	—	
	と 畜 場 費	令和6年度	1,353,166	1,353,166	—	—	—	
		令和5年度	3,199,286	3,199,286	—	—	—	
		差 引	△ 1,846,120	△ 1,846,120	—	—	—	
	宅 地 造 成 事 業	令和6年度	78,004	7,172,700	△ 7,094,696	—	△ 7,094,696	
		令和5年度	7,283,629	11,440,850	△ 4,157,221	—	△ 4,157,221	
		差 引	△ 7,205,625	△ 4,268,150	△ 2,937,475	—	△ 2,937,475	
	休 日 急 患 診 療 所 費	令和6年度	26,025,697	26,025,697	—	—	—	
		令和5年度	28,563,754	28,563,754	—	—	—	
		差 引	△ 2,538,057	△ 2,538,057	—	—	—	
	石 土 地 区 画 整 理 事 業	令和6年度	139,360	171,028,108	△ 170,888,748	—	△ 170,888,748	
		令和5年度	8,965,202	178,225,912	△ 169,260,710	—	△ 169,260,710	
		差 引	△ 8,825,842	△ 7,197,804	△ 1,628,038	—	△ 1,628,038	
	介 護 保 険 事 業	保 険 業 定 勘 事 業	令和6年度	8,265,414,065	8,166,743,118	98,670,947	—	98,670,947
			令和5年度	8,510,089,949	8,224,849,666	285,240,283	—	285,240,283
			差 引	△ 244,675,884	△ 58,106,548	△ 186,569,336	—	△ 186,569,336
		介 護 ー ス 業 定 サ ビ 事 業 勘	令和6年度	41,917,099	39,784,871	2,132,228	—	2,132,228
			令和5年度	44,183,461	42,858,128	1,325,333	—	1,325,333
			差 引	△ 2,266,362	△ 3,073,257	806,895	—	806,895

会 計 別		年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)−(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D)
(特 別 会 計)	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	令和6年度	44,381	44,381	−	−	−
		令和5年度	56,400	56,400	−	−	−
		差 引	△ 12,019	△ 12,019	−	−	−
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	令和6年度	2,495,860,622	2,464,647,978	31,212,644	−	31,212,644
		令和5年度	2,331,337,060	2,318,348,443	12,988,617	−	12,988,617
		差 引	164,523,562	146,299,535	18,224,027	−	18,224,027
計		令和6年度	67,929,656,214	67,194,998,444	734,657,770	67,295,536	667,362,234
		令和5年度	69,402,692,983	67,898,699,981	1,503,993,002	356,043,672	1,147,949,330
		差 引	△ 1,473,036,769	△ 703,701,537	△ 769,335,232	△ 288,748,136	△ 480,587,096

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では7億2720万円、実質収支では6億5991万円の黒字決算となった。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を差し引いた実質単年度収支は7239万円の赤字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	差引	増減率
歳入総額 ①	50,306,977	51,170,416	△ 863,439	△ 1.7
歳出総額 ②	49,579,777	49,914,105	△ 334,328	△ 0.7
歳入歳出差引額 ①－②＝③	727,200	1,256,311	△ 529,111	△ 42.1
翌年度へ繰越すべき財源 ④	67,295	356,044	△ 288,749	△ 81.1
実質収支 ③－④＝⑤	659,905	900,267	△ 240,362	△ 26.7
単年度収支 ⑥	△ 240,362	△ 236,548	△ 3,814	△ 1.6
積立金(財政調整基金) ⑦	7,573	5,974	1,599	26.8
繰上償還金(任意) ⑧	510,402	498,038	12,364	2.5
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	350,000	480,000	△ 130,000	△ 27.1
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 72,387	△ 212,536	140,149	65.9

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

市税は、法人市民税や固定資産税において伸びが見られたものの、個人市民税が定額減税の影響により2億6942万円(7.0%)の減収となったことから、市税全体としては1億1045万(0.9%)の減となった。税目別では、法人市民税が製造業の企業収益の伸び等から7044万円(5.3%)の増収、固定資産税が設備投資の増を受けて8583万円(1.5%)の増収となったほか、個人市民税とたばこ税は減収となった。

普通交付税は、1億5860万円の増となった。基準財政収入額は、定額減税に係る地方特例交付金が2.5億円、法人税割が1.5億円、固定資産税が1.0億円の増となるなどして3.4億円の増となった。基準財政需要額は、新たに個別算定経費としてこども子育て費が追加されたことや、給与改定費の増などにより、4.9億円の増となった。

特別交付税は、除排雪事業や消防団員年額報酬、特定外来生物防除等対策が増加したものの1.2億円の減となった。

繰入金は、合併算定替減対策基金の繰入れが2.8億円減となったこと、三和荘のリニューアル工事が完了した三和地域交流拠点施設整備事業の繰入額が皆減したことなどで、地域振興基金が1.0億円の減となったことなどにより、5.7億円の減となった。

歳入総額は、定額減税による個人市民税の減少や京都市中・北部地域消防指令センター整備工事の完了に伴う他市負担金の減少、合併算定替減対策基金の繰入額の減少により503億698万円で対前年度比8億6344万円の減となった。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
市 税	12,013,257	12,123,702	△ 110,445	△ 0.9
地 方 譲 与 税	527,291	493,618	33,673	6.8
利 子 割 交 付 金	5,680	3,719	1,961	52.7
配 当 割 交 付 金	122,237	91,426	30,811	33.7
株式等譲渡所得割交付金	152,083	93,236	58,847	63.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,683	1,909,345	85,338	4.5
ゴルフ場利用税交付金	5,960	6,536	△ 576	△ 8.8
自動車取得税交付金	0	4,465	△ 4,465	皆減
環境性能割交付金	92,008	81,111	10,897	13.4
法 人 事 業 税 交 付 金	248,755	245,236	3,519	1.4
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	25,726	25,464	262	1.0
地 方 特 例 交 付 金	426,564	90,730	335,834	370.1
地 方 交 付 税	12,160,908	12,121,076	39,832	0.3
交通安全対策特別交付金	7,371	7,858	△ 487	△ 6.2
臨 時 財 政 対 策 債	84,822	182,699	△ 97,877	△ 53.6
計	27,867,345	27,480,221	387,124	1.4

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	11,835,081,000	12,156,398,123	12,013,257,127	178,176,127	143,140,996	12,123,701,857	△ 110,444,730	△ 0.91	% 99.56	% 28.78	% 98.82
(1) 市 民 税	4,874,850,000	5,056,761,704	4,984,758,491	109,908,491	72,003,213	5,183,744,785	△ 198,986,294	△ 3.84	99.47	31.48	98.58
1. 個 人	3,518,942,000	3,659,429,921	3,590,805,955	71,863,955	68,623,966	3,860,228,688	△ 269,422,733	△ 6.98	99.32	31.89	98.12
2. 法 人	1,355,908,000	1,397,331,783	1,393,952,536	38,044,536	3,379,247	1,323,516,097	70,436,439	5.32	99.86	16.62	99.76
(2) 固定資産税	5,801,990,000	5,902,170,513	5,842,931,322	40,941,322	59,239,191	5,757,105,425	85,825,897	1.49	99.61	25.20	99.00
1. 固 定 資 産 税	5,773,669,000	5,873,849,313	5,814,610,122	40,941,122	59,239,191	5,731,116,225	83,493,897	1.46	99.61	25.20	98.99
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	28,321,000	28,321,200	28,321,200	200	—	25,989,200	2,332,000	8.97	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	321,636,000	337,497,900	327,799,192	6,163,192	9,698,708	313,874,855	13,924,337	4.44	99.11	27.96	97.13
1. 環境性能割	28,752,000	28,940,000	28,940,000	188,000	—	21,838,800	7,101,200	32.52	100.00	—	100.00
2. 種 別 割	292,884,000	308,557,900	298,859,192	5,975,192	9,698,708	292,036,055	6,823,137	2.34	99.02	27.96	96.86
(4) たばこ税	578,123,000	594,570,250	594,570,250	16,447,250	—	606,494,459	△ 11,924,209	△ 1.97	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	8,382,000	8,649,050	8,649,050	267,050	—	8,586,900	62,150	0.72	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	250,099,000	256,748,706	254,548,822	4,449,822	2,199,884	253,895,433	653,389	0.26	99.65	29.56	99.14

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

- (1)引上げ分の地方消費税収 1,058,358千円
- (2)引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

(単位:千円)

款	項	充当額
民生費	社会福祉費	542,408
	児童福祉費	258,028
	生活保護費	49,108
衛生費	保健衛生費	208,814
合 計		1,058,358

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、495億7978万円で対前年度比3億3433万円の減となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、繰出金である。そのうち最も増加額が大きいものは人件費であり8.0億円の増となった。

減少したものは、公債費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費である。投資的経費は普通建設事業費(単独事業)で大型事業の完了などに伴い大きく減となったほか、補助費等は物価高騰対策関連費の減少に伴い減となった。

義務的経費は、12億9074万円増の245億7379万円となった。公債費がほぼ横ばいであった中、人件費が人事院勧告に基づき約30年ぶりとなる高水準のベースアップを行ったことや、会計年度任用職員の処遇改善に係る制度改正等により、扶助費の調整給付金給付事業や保育所委託事業が増となったことが、増加の主な要因である。

投資的経費は、10億2129万円の減少となったが、これは施設等の整備が完了した京都府中・北部地域共同消防指令センター整備事業、消防救急デジタル無線更新事業、(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業、内水対策事業などの事業費が皆減になったことに加え三和地域交流拠点施設整備事業も大幅減となったことが、主な要因である。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人 件 費

事業費支弁人件費を除く総額で85億718万円となり、対前年度比+10.4% 8億147万円の増、また、退職手当を除いた総額で80億1057万円、対前年度比+11.1% 7億9847万円の増となった。

(2) 扶 助 費

総額102億9505万円で、対前年度比+5.0% 4億9202万円の増となった。

(3) 公 債 費

公債費の一般会計決算総額は、57億7156万円となり、対前年度比△0.05% 276万円の減となった。なお、歳出決算総額に占める公債費の構成比は、11.6%である。

内 訳	長期借入金の元利償還金	5,260,188千円
	〃 の繰上償還金	510,562千円
	一時借入金利子	39千円
	基金繰替運用利子	770千円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる) (単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額		
普 通 建 設 事 業	議 会 費 関 係		—	26,950	△ 26,950	
	総 務 費 関 係		316,462	873,844	△ 557,382	
	民 生 費 関 係		340,254	387,162	△ 46,908	
	衛 生 費 関 係		1,349,381	843,995	505,386	
	労 働 費 関 係		—	—	—	
	農 林 業 費 関 係		348,881	242,884	105,997	
	商 工 費 関 係		7,317	199,932	△ 192,615	
	土 木 費 関 係		2,481,887	2,920,061	△ 438,174	
	内 訳	土 木 管 理 費		8,075	2,928	5,147
		道 路 橋 り ょ う		1,104,602	737,126	367,476
		河 川		133,078	494,538	△ 361,460
		土地区画整理費等		—	—	—
		街 路		149,335	111,234	38,101
		下 水 道		—	10,007	△ 10,007
		公 園		177,644	157,546	20,098
		住 宅		909,153	1,406,682	△ 497,529
	消 防 費 関 係		336,812	1,649,585	△ 1,312,773	
	教 育 費 関 係		1,935,473	1,269,951	665,522	
	諸 支 出 金 関 係		—	—	—	
	計		7,116,467	8,414,364	△ 1,297,897	
災 害 復 旧 事 業		1,074,173	797,561	276,612		
内 訳	農 林 施 設		154,954	154,692	262	
	公 共 土 木		824,444	601,428	223,016	
	そ の 他 施 設		94,775	41,441	53,334	
合 計		8,190,640	9,211,925	△ 1,021,285		

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	590 千円
(2) 農林施設等関連	152,131 千円
(3) 土木施設関連	889,148 千円
(4) その他	125,837 千円
令和6年度決算額合計	1,167,706 千円

12 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	人権ふれあいセンター等改修事業	58,400,000
	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	118,400,000
継続費通次繰越合計		176,800,000

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	新文化ホール計画再検討事業	13,107,900
	K T R 支援事業	46,152,000
	マイナンバーカード交付等推進事業	1,848,000
	戸籍等事務事業	2,381,500
	災害時ケアプラン推進事業	2,054,000
	出産・子育て応援事業	1,325,500
	ため池等農地災害危機管理対策事業	16,000,000
	小規模治山事業	6,000,000
	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	48,663,912
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	26,513,936
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	88,611,909
	橋りょう長寿命化対策事業	82,679,888
	街路事業（篠尾線篠尾工区）	42,402,631
	街路事業（福知山綾部線）	32,822,398
	消防団施設整備事業	64,394,715
	公共施設除却事業（消防施設）	1,750,085
	大規模災害対応力強化事業	73,946,000
	小学校施設環境改善事業	26,598,000
	中学校施設環境改善事業	65,098,000
	放課後児童クラブ整備事業	8,000,000
	体育施設設備整備事業	4,950,000
繰越明許費合計		655,300,374

13 決算カード

令和		6	年度決算状況		きょうとふ ぶくちやまし 京都府福知山市			コード番号		市町村類型		Ⅱ－2
								262013	6年度交付税種地		I－4種地	
人 口					面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
								区分	第1次	第2次	第3次	
国 勢 調 査	H27 年	78,935	人		km ²	140	H27 38,022人	就 業 人 口	H27国調	2,100	10,927	24,532
	R02 年	77,306	人			R02 39,021人	5.6			29.1	65.3	
	増加率		△ 2.1		%		S35.10.1以降の合併状況		R02国調	1,659	10,734	24,052
住 民 基 本	R6.1.1現在	75,385	人		H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を			4.5		29.5	66.0	
台 帳	R7.1.1現在	74,540	人		福知山市に編入合併							
区分				6 年度	5 年度		区分		指数等		指定団体の状況	
1 歳入総額		A	50,326,246	千円	51,195,146		千円	基 準 財 政 需 要 額	22,154,004		近畿圏都市開発	
2 歳出総額		B	49,599,046		49,938,835			基 準 財 政 収 入 額	11,536,352		過 疎 地 域	
3 歳入歳出差引額 A－B		C	727,200		1,256,311			標 準 財 政 規 模	(25,290,991)		振 興 山 村	
4 翌年度へ繰越すべき財源		D	67,295		356,044				25,206,169		豪 雪 地 帯	
5 実質収支 C－D		E	659,905		900,267			財 政 力 指 数	単年 0.52	平均 0.52		
6 単年度収支		F	△ 240,362		△ 236,548			実 質 収 支 比 率	2.6		事務共同処理の状況	
7 積立金		G	7,573		5,974			公 債 費 負 担 比 率	18.3		自治会館管理組合	
8 繰上償還金		H	510,402		498,038			実 質 公 債 費 比 率	単年 % 10.9	平均 % 10.0	京 都 府 住 宅 新 築 資金等貸付事業 管 理 組 合	
9 積立金取り崩し額		I	350,000		480,000			積 立 金 現 在 高	9,039,732		京 都 府 後 期 高 齢 者医療広域連合	
10 実質単年度収支F+G+H-I		J	△ 72,387		△ 212,536			地 方 債 現 在 額	44,209,917		京 都 地 方 税 機 構	
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準 実質赤字比率 - (12.06) 連結実質赤字比率 - (17.06) 実質公債費比率 10.0 (25.0) 将 来 負 担 比 率 28.3 (350.0)								収 益 事 業 収 入 額				
								債 務 負 担 行 為 額			6,019,285	
								可 処 分 資 産 額			-	
								※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率＝公債費充当一般財源/一般財源総額				
一般職員等							特別職等					
区分		職員数A (R7.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A	区分		適用開始年月日	1人当り平均給料月額				
一 般 職 員		565	人	187,055	千円	331,071	円	市 長	R3年10月1日	935,000	円	
うち技能労務職		-		-		-		副 市 長	〃	760,000		
教 育 公 務 員		17		5,513		324,294		教 育 長	〃	685,000		
消 防 職 員		139		43,646		314,000		議 会 議 長	H15年1月1日	495,000		
臨 時 職 員		-		-		-		議 会 副 議 長	〃	440,000		
合計		721		236,214		327,620		議 会 議 員	〃	410,000		
公 営 企 業 の 状 況	事業名		法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数						
	上 水 道		○	74,286	千円	378,763	千円	24	国 保 会 計 の 状 況	区 分		金額等
	市 民 病 院		○	△ 93,112		1,258,205		812		収支額	53,425	千円
	大 江 分 院		○	36,380		106,900		70		普通会計からの繰入額	589,618	千円
	と 畜 場		×	0		-		-		加入世帯数	7,908	世帯
	公 共 下 水		○	336,148		879,455		27		被保険者数	11,157	人
	特 環 下 水		○	4,870		206,941		1		一世帯あたり保険料調定額	144,128	円
	宅造(区画整理含む)		×	△ 177,958		-		-		被保険者1人あたり調定額	101,267	円
	集 排		○	3,543		560,913		4		被保険者1人あたり費用	459,571	円
	簡 排		○	0		2,379		-	暫定値 各種財政指標については、暫定値です。令和7 年度末に総務省より確定数値の公表があります。 本数値は普通会計ベースのものとなります。			
	国 保		×	53,425		589,618		11				
	直 診		×	0		15,156		5				
	介 護 (保 険 事 業)		×	98,671		1,287,309		41				
	介護(介護サービス)		×	2,132		-		7				
	後 期 高 齢 者		×	31,213		1,365,981		3				

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の 構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	
市 税	12,013,257	23.9%	11,758,708	44.4%	人 件 費	8,526,658	17.2%	7,705,851	7,409,675	27.9%	
譲 与 税	527,291	1.0	527,291	2.0	うち職員給	4,324,982	8.7	4,004,145	3,758,414	14.1	
利子割交付金	5,680	0.0	5,680	0.0	扶 助 費	10,295,050	20.7	3,767,550	2,757,398	10.4	
配当割交付金	122,237	0.2	122,237	0.5	公 債 費	5,771,559	11.6	5,684,512	5,173,950	19.5	
株式等譲渡所得割交付金	152,083	0.3	152,083	0.6	内 元 利 償 還	5,770,750	11.6	5,683,703	5,173,141	19.5	
地方消費税交付金	1,994,683	4.0	1,994,683	7.5	一時借入金利子	809	0.0	809	809	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	5,960	0.0	5,960	0.0	小 計	24,593,267	49.5	17,157,913	15,341,023	57.8	
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	92,008	0.2	92,008	0.4	物 件 費	5,586,620	11.3	3,716,811	3,252,660	12.2	
法人事業税交付金	248,755	0.5	248,755	0.9	維持補修費	369,280	0.7	310,144	186,158	0.7	
地方特例交付金	426,564	0.8	426,564	1.6	補 助 費 等	6,628,614	13.4	5,280,374	4,108,692	15.5	
地 方 交 付 税	12,160,908	24.2	10,620,714	40.1	積 立 金	777,833	1.6	312,939			
普 通	10,620,714	21.1	10,620,714	40.1	投資出資貸付金	242,969	0.5	242,969	207,577	0.7	
特 別	1,540,194	3.1	-	-	繰 出 金	3,209,823	6.5	2,663,364	2,526,746	9.5	
交通安全対策特別交付金	7,371	0.0	7,371	0.0	繰上充用金	-	-	-	-	-	
分担金負担金	280,717	0.6	-	-	投 資 的 経 費	8,190,640	16.5	703,355	経常経費充当一般財源(b)		
使 用 料	592,321	1.2	204,735	0.8	うち人件費	375,558	0.8	374,495	25,622,856 千円		
手 数 料	499,309	1.0	-	-	普 通 建 設	7,116,467	14.3	626,163	臨時財政対策債 (c)		
国 庫 支 出 金	8,302,281	16.5		-	補 助	3,124,435	6.3	86,469	84,822 千円		
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村交付金	25,726	0.0	25,726	0.1	単 独	3,992,032	8.0	539,694	減収補てん債(特例分) (d)		
府 支 出 金	3,370,426	6.7		-	災 害 復 旧	1,074,173	2.2	77,192	- 千円		
財 産 収 入	301,749	0.6	234,856	0.9	失 業 対 策	-	-	-	猶予特例債 (e)		
寄 附 金	557,408	1.1		-	合 計	49,599,046	100.0	30,387,869	- 千円		
繰 入 金	2,148,984	4.3		-				臨時債等含む経常一般財源 (a)+(c)+(d)+(e)=(f)	経常収支比率 (b)/(f)		
繰 越 金	806,177	1.6		-				26,568,513 千円	96.4 %		
諸 収 入	885,529	1.8	56,320	0.2				歳入のうち一般財源総額	臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)		
市 債	4,798,822	9.5		-				31,096,270 千円	96.7 %		
合計	50,326,246	100.0	(a) 26,483,691	100.0							

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,590,806	29.9%	△ 7.0	3,504,429		議 会 費	271,794	0.6%	271,042
個人	3,590,806					総 務 費	5,613,915	11.3	3,742,227
法人	1,393,953	11.6	5.3	1,156,475	353,929	民 生 費	16,654,219	33.6	8,738,682
固定資産税	5,842,931	48.6	1.5	5,610,820	388,734	衛 生 費	5,520,140	11.1	3,593,931
軽自動車税	327,799	2.7	4.4	327,992	-	労 働 費	20,633	0.1	17,240
たばこ税	594,570	5.0	△ 2.0	599,580	-	農 林 水 産 業 費	1,333,406	2.7	587,461
釧 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	457,950	0.9	233,750
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	5,204,793	10.5	2,774,707
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	1,755,196	3.5	1,380,192
入湯税(目的税)	8,649	0.1	0.7	-	-	教 育 費	5,919,283	11.9	3,284,948
都市計画税(目的税)	254,549	2.1	0.3	-	-	災 害 復 旧 費	1,074,173	2.2	77,192
合 計	12,013,257	100.0	△ 0.9	11,199,296	742,663	公 債 費	5,773,544	11.6	5,686,497
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰上充用金	-	-	-
						合 計	49,599,046	100.0	30,387,869

適用税率の状況										徴収率				
市民税	個人分	均等割	3,000	円	市民税	法人分	均等割		6号					480,000
		所得割	標準税率に対する比率				5号	192,000						
			1.0				4号	180,000						
	法人分	均等割	9号	3,600,000			円	法人税割	H26.9.30以前開始事業年度の法人	14.7	/	100		
				8号					2,100,000	H26.10.1以後開始事業年度の法人	12.1	/	100	
				7号					492,000	R1.10.1以後開始事業年度の法人	8.4	/	100	
固定資産税				1.50	/	100								
区分		現年課税分	滞納繰越分	合計										
市民税		99.5	%	31.5	%	98.6	%							
固定資産税		99.6		25.2		99.0								
合計		99.5		28.8		98.8								

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B	特定財源	一般財源	経常 計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	12,013,257	254,549		254,549	11,758,708		11,758,708	23.9	44.4
2 地方譲与税	527,291				527,291		527,291	1.0	2.0
3 利子割交付金	5,680				5,680		5,680	0.0	0.0
4 配当割交付金	122,237				122,237		122,237	0.2	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	152,083				152,083		152,083	0.3	0.6
6 地方消費税交付金	1,994,683				1,994,683		1,994,683	4.0	7.5
7 ゴルフ場利用税交付金	5,960				5,960		5,960	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金								0.0	
9 環境性能割交付金	92,008				92,008		92,008	0.2	0.4
10 法人事業税交付金	248,755				248,755		248,755	0.5	0.9
11 地方特例交付金	426,564				426,564		426,564	0.8	1.6
12 地方交付税	12,160,908	1,540,194		1,540,194	10,620,714		10,620,714	24.2	40.1
13 交通安全対策特別交付金	7,371				7,371		7,371	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	280,717	90,966	88,238	2,728	189,751	189,751		0.6	0.0
15 使用料	592,321	1,276	1,276		591,045	386,310	204,735	1.2	0.8
16 手数料	499,309	34	34		499,275	499,275		1.0	0.0
17 国庫支出金	8,302,281	3,194,827	2,061,761	1,133,066	5,107,454	5,107,454		16.5	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,726				25,726		25,726	0.0	0.1
19 府支出金	3,370,426	743,645	727,326	16,319	2,626,781	2,626,781		6.7	
20 財産収入	301,749	53,818	49,302	4,516	247,931	13,075	234,856	0.6	0.9
21 寄附金	557,408	557,408	557,232	176				1.1	
22 繰入金	2,148,984	2,148,984	1,193,211	955,773				4.3	
23 繰越金	806,177	806,177	276,138	530,039				1.6	
24 諸収入	885,529	382,872	292,475	90,397	502,657	446,337	56,320	1.8	0.2
25 市債	4,798,822	4,798,822	4,714,000	※ウ 84,822			※イ	9.5	
歳 入 合 計	50,326,246	14,573,572	9,960,993	4,612,579	35,752,674	9,268,983	26,483,691	100.0	100.0

事 項		決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
			臨時 計 B'	特定財源	一般財源	経常 計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1	人件費	8,526,658	389,494	93,318	296,176	8,137,164	727,489	7,409,675	17.2	27.9
2	物件費	5,586,620	1,365,449	901,298	464,151	4,221,171	968,511	3,252,660	11.3	12.2
3	維持補修費	369,280	144,887	20,901	123,986	224,393	38,235	186,158	0.7	0.7
4	扶助費	10,295,050	1,022,979	12,827	1,010,152	9,272,071	6,514,673	2,757,398	20.7	10.4
5	補助費等	6,628,614	1,681,872	510,190	1,171,682	4,946,742	838,050	4,108,692	13.4	15.5
6	公債費	5,771,559	510,562		510,562	5,260,997	87,047	5,173,950	11.6	19.5
7	積立金	777,833	777,833	464,894	312,939				1.6	
8	投資及び出資金・貸付金	242,969	35,392		35,392	207,577		207,577	0.5	0.7
9	繰出金	3,209,823	136,628	10	136,618	3,073,195	546,449	2,526,746	6.5	9.5
小 計 ①		41,408,406	6,065,096	2,003,438	4,061,658	35,343,310	9,720,454	25,622,856	83.5	96.4
投資的	10 普通建設事業	7,116,467	7,116,467	6,490,304	626,163				14.3	
	11 災害復旧事業	1,074,173	1,074,173	996,981	77,192				2.2	
	小 計 ②	8,190,640	8,190,640	7,487,285	703,355			※ア	16.5	
歳 出 合 計		49,599,046	14,255,736	9,490,723	4,765,013	35,343,310	9,720,454	25,622,856	100.0	96.4

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料: 地方財政状況調査

経常収支比率

=

経常経費に使われた経常一般財源

※ア

25,622,856

経常一般財源 計

※イ

26,483,691

+

臨時財政対策債等

※ウ

84,822

×

100(%)

=

96.4 %

※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率

96.7 %